

令和 6 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの

# 令和6年度笛吹市水道事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

### 【2】 審査の期間

令和7年7月15日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	18億3,569万8千円	17億9,461万2千円
収益的支出	18億3,569万8千円	16億7,151万2千円
収支差引額		1億2,310万円

収益的収入は、予算額 18 億 3,569 万 8 千円に対し、決算額は、17 億 9,461 万 2 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1 億 1,397 万円）で、収入率は、97.8%である。

収益的支出は、予算額 18 億 3,569 万 8 千円に対し、決算額は、16 億 7,151 万 2 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,798 万 3 千円）で、執行率は、91.1%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 0 円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 13 億 347 万 1 千円、営業外収益 4 億 8,378 万 2 千円、特別利益 735 万 7 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、3,304 万 3 千円の減である。減少したものは、給水収益 1,826 万 6 千円、受託工事収益 56 万 3 千円、その他営業収益 1,421 万 4 千円である。また、営業外収益は、収入予算に対して 1,540 万円の減である。増減となった主なものは、他会計補助金で 2,181 万 2 千円の減、雑収益で、580 万 2 千円の増となっている。特別利益はその他特別利益 718 万などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用 15 億 4,627 万 8 千円、営業外費用 1 億 2,263 万 1 千円、特別損失 260 万 1 千円である。支出の予算に対して不用額となった主なものは、営業費用においては、原水及び浄水費 5,713 万 8 千円、配水及び給水費 2,002 万 2 千円、総係費 3,770 万 3 千円などである。営業外費用では、支払利息 610 万 1 千円、雑支出 1,762 万 9 千円、消費税及び地方消費税 831 万 3 千円などである。

また、予備費 300 万円も不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	6 億 8, 0 6 4 万 4 千円	2 億 4, 7 8 6 万 5 千円
資本的支出	1 1 億 6, 2 4 1 万 9 千円	7 億 7, 4 7 8 万 6 千円
収支差引額		△ 5 億 2, 6 9 2 万 1 千円

資本的収入は、予算額 6 億 8,064 万 4 千円に対し、決算額は 2 億 4,786 万 5 千円で、収入率は 36.4%である。

資本的支出は、予算額 11 億 6,241 万 9 千円に対し、決算額は、7 億 7,478 万 6 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,471 万 5 千円）で、執行率 66.7%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、1 億 4,990 万 9 千円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 1 億 2,040 万円、出資金 6,826 万 3 千円、負担金 5,920

万1千円である。収入予算に対して企業債は、2億2,710万円の減である。負担金2億567万8千円減の内容は工事負担金2億529万2千円、他会計負担金38万6千円である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費3億1,873万2千円、企業債償還金4億5,605万3千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費2億3,629万1千円、営業設備費143万2千円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額5億2,692万1千円は、過年度分損益勘定留保資金4億2,076万3千円、当年度分損益勘定留保資金1億615万7千円で補てんした。

### (3) 企業債

企業債借入状況 (決算年度予算)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	300,000	81,400

建設改良事業を目的とする起債の令和6年度予算限度額3億円に対し、借入額は8,140万円であった。令和5年度からの繰越額3,900万円と合わせた当年度借入額は1億2,040万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	令和6年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和7年3月 末日現在
政府資金	4,352,884	0	330,715	4,022,169
地方公共団体金融機構	2,683,414	120,400	125,339	2,678,475
計	7,036,298	120,400	456,054	6,700,644

企業債の状況は、当年度借入額1億2,040万円、償還額4億5,605万4千円で、年度末現在高は67億64万4千円となっている。なお、令和6年度当初は70億3,629万8千円であった。

### (4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

## (5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和7年3月 末日現在
過年度分損益勘 定留保資金	420,763,446	0	420,763,446	0
当年度分損益勘 定留保資金	0	454,248,568	106,157,541	348,091,027
過年度分消費税 資本的収支調整 額	0	0	0	0
当年度分消費税 資本的収支調整 額	0	19,377,100	0	19,377,100
計	420,763,446	473,625,668	526,920,987	367,468,127

損益勘定留保資金等の当年度発生額は4億7,362万5千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額5億2,692万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、3億6,746万8千円(前年度比5,329万5千円減)となっている。

## 2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は16億8,098万2千円(前年度比96.8%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は15億7,705万7千円(同101.8%)であった。

営業収益11億8,977万円(同98.3%)に対し、営業費用は14億6,829万4千円(同102.3%)であり、営業利益は△2億7,852万4千円(同124.0%)であった。営業外収益4億8,385万4千円(同93.7%)、営業外費用1億616万1千円(同94.9%)を加味した経常利益は9,916万8千円(同55.1%)であり、特別利益735万7千円(同84.0%)、特別損失260万1千円(同180.0%)を合わせた当年度純利益は1億392万4千円(同55.5%)となった。

## (1) 営業収益について

営業収益 11 億 8,977 万円の内訳は、給水収益 11 億 1,820 万 4 千円 (前年度比 99.1%)、受託工事収益 357 万 2 千円 (同 78.6%)、その他営業収益 6,799 万 2 千円 (同 87.3%) である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金 1,655 万円、他会計負担金 3,993 万 6 千円などである。営業収益全体では、前年度比 98.3% であり、前年度より減となっている。主な要因として、受託工事収益の減については、1 件当たりの工事金額が少なかったためであり、その他営業収益の減については加入負担金が減少したためである。

## (2) 営業費用について

営業費用 14 億 6,829 万 4 千円の内訳は、原水及び浄水費 5 億 9,878 万 2 千円 (前年度比 110.1%)、配水及び給水費 6,744 万 7 千円 (同 77.1%)、受託工事費 324 万 8 千円 (前年度比 78.6%)、総係費 2 億 1,981 万 9 千円 (同 103.7%)、減価償却費 5 億 7,689 万 6 千円 (同 98.4%)、その他営業費用 210 万円 (同 90.9%) である。その他営業費用の内容は、材料売却原価である。

営業費用全体では、前年度比 102.3% であり、前年度より増となっている。

主な要因として、原水及び浄水費では委託料 (御坂浄水場マンガン接触塔特殊マンガン砂更新業務委託、大窪地区水道基本設計業務委託) の増加や負担金 (広瀬ダム堰堤改良事業費共同事業者負担金) が増加したためである。配水及び給水費の減については、令和 5 年度は、水道事業変更認可届出書作成業務委託及び設備台帳初期導入業務委託の業務があったが、令和 6 年度はなかったためである。受託工事費の減については、県から依頼の受託工事費があり、対象の工事が少なかったためである。

## (3) 営業外収益について

営業外収益 4 億 8,385 万 4 千円の内訳は、受取利息 83 万 2 千円 (前年度比 451.6%)、他会計補助金 3 億 5,053 万 6 千円 (同 91.9%)、長期前受金戻入 1 億 2,264 万 7 千円 (同 98.4%)、売電事業収益 269 万 4 千円 (同 100.4%)、雑収益 714 万 3 千円 (同 92.4%) である。

雑収益の主なものは、督促料とコピー代である。受取利息が増であったのは金利の上昇によるものである。

## (4) 営業外費用について

営業外費用 1 億 616 万 1 千円の内訳は、支払利息 9,585 万円 (前年度比 95.0%)、雑支出 1,031 万円 (同 94.2%) である。

## (5) 特別利益について

特別利益 735 万 7 千円の内訳は、過年度損益修正益 17 万 7 千円 (同皆増)、その他特別利益 718 万円 (同 81.9%) である。過年度損益修正益は山梨県より、前年度の工事補償金の入金があったためである。その他特別利益は貸倒引当金の戻入である。

## (6) 特別損失について

特別損失 260 万 1 千円の内訳は、過年度損益修正損 260 万 1 千円（同 180.0%）であり、漏水による減額還付である。なお昨年度に比べ、特別損失の金額が増であったのは、漏水還付の増である。

◎給水原価費用別構成表は、別表 3 に示すとおりである。

比率は、職員給与費は 5.3%、資本費は 42.7%、その他は 49.1%、給水原価に含まない費用は 3.0%となっている。

(1) 有収水量 1m<sup>3</sup>当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和 6 年度	7,330,428	1,118,204,983	1,406,523,239	152.5	191.9	△ 39.4	79.5
令和 5 年度	7,393,284	1,128,562,882	1,379,511,154	152.6	186.6	△ 34.0	81.8
令和 5 年度類似都市平均値				167.1	168.1	△ 0.9	99.4

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口 5 万人以上 10 万人未満）の数値である

(注) 費用＝経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

当年度の有収水量は 733 万 m<sup>3</sup>であり、1 m<sup>3</sup>当りの供給単価 152.5 円に対し給水原価は 191.9 円になっている。供給単価が給水原価に対し 39.4 円不足しており、料金回収率は 79.5%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和 6 年度	456,054	95,850	551,904	1,118,204	40.8	8.6	49.4
令和 5 年度	465,479	100,945	566,424	1,128,562	41.2	8.9	50.2
令和 5 年度類似都市平均値					22.7	3.8	26.5

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は 40.8%となっており、類似都市平均値 22.7%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の 49.4%となっており、類似都市平均値 26.5%に比べ高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	7.0%	7.8%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	81.0%	84.3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	455.8%	461.7%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	106.6%	112.1%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。本年度は、前年度比0.8%減となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が81.0% (前年度比3.3%減)、総収益対総費用比率が106.6% (同5.5%減)であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益 - 受託工事収益 (C)	損益勘定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m <sup>3</sup>	営業収益 (C) / (D) 円
令和6年度	64,820	7,330,428	1,186,197,323	11	5,893	666,403	107,836,120
令和5年度	65,219	7,393,284	1,206,413,337	13	5,017	568,714	92,801,026
令和5年度類似都市平均値					3,717	413,487	71,733,000

職員1人当りの給水人口は5,893人であり、昨年度より876人の増、給水量は66万6千m<sup>3</sup>であり、昨年度より97,689m<sup>3</sup>の増であった。

職員1人当りの営業収益は、1億783万6千円であり類似都市平均値7,173万3千円に比べ高い割合である。昨年と比べ損益勘定職員が減となっているのは、令和6年度から企業会計上、水道事業から温泉給湯事業、簡易水道事業に職員の配置を行い人件費を計上したためである。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、200億1,799万3千円(前年度比98.2%)で、期首に比べ3億7,547万7千円の減である。資産の構成は、固定資産が91.0%、流動資産が9.0%となっている。

ア 固定資産は、182億1,274万1千円(同98.5%)である。主なものを期首と比較すると、構築物は2億806万3千円の減、機械及び装置は1,629万7千円の減である。

イ 流動資産は、18億525万2千円(同95.1%)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は8,154万円の減、未収金は2,690万6千円の減である。

#### (2) 負債について

負債の総額は、107億967万6千円(前年度比95.1%)で、期首に比べ5億4,766万5千円の減である。

固定負債は62億5,620万7千円(同95.1%)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で7億2,789万円(同82.5%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億4,443万6千円、未払金2億6,080万1千円、引当金762万2千円、預り金1,503万1千円である。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に8,877万8千円、配水及び給水費2,878万4千円、総係費4,113万5千円など、資本的支出の内、水道建設費に9,320万3千円などである。預り金1,503万1千円は、還付用預り金と他会計預り金である。昨年度に比べ、増となっている理由は、水道以外の4会計分の使用料を一旦水道会計で預かり、決算月以降(4月)の振替になったためである。

繰延収益は37億2,557万8千円(同98.2%)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

#### (3) 資本について

資本総額は、93億831万7千円(前年度比101.9%)であり、期首に比べ1億7,218万8千円の増になっている。

ア 資本金は、79億7,383万4千円(同100.9%)であり、期首に比べ6,826万3千円の増になっている。

イ 剰余金は、13億3,448万3千円(同108.4%)であり、期首に比べ1億392万4千円の増になっている。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、13億1,783万9千円であり、内訳は、減債積立金2,500万円、利益積立金6,200万円、建設改良積立金11億2,671万6千円、当年度未処分利益

剰余金 1 億 412 万 2 千円である。

#### 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

##### ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 91.0%、流動資産構成比率 9.0%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 65.1%となっている。

##### イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率 248.0%、酸性試験比率（当座比率）245.0%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は 139.7%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は 94.4%である。

##### ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.06 回、流動資産回転率 0.6 回、未収金回転率 8.8 回、貯蔵品回転率 0.7 回となっている。

##### エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率 106.6%、営業収支比率 81.0%となっている。

##### オ 生産性に関する項目

職員 1 人当りの営業収益は 1 億 783 万 6 千円、給水人口は 5,893 人となっている。

#### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

##### 業務実績状況

給水世帯数は 29,867 戸（前年度比 190 戸増）、現在給水人口は 64,820 人（同 399 人減）である。年間総配水量は 9,262,306 m<sup>3</sup>（同 58,416 m<sup>3</sup>増）、年間有収水量は 7,330,428 m<sup>3</sup>（同 62,856 m<sup>3</sup>減）であり、年間有収率は 79.1%（同 1.2%減）であった。

決算年度における一日最大配水量は 27,475 m<sup>3</sup>（同 3,115 m<sup>3</sup>減）、一日平均配水量は 25,376 m<sup>3</sup>（同 229 m<sup>3</sup>増）であり、配水管延長は 653,000m（同 24,440m増）である。

#### 6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第 35 条の 2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第 11 条の 2 の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金 342 件（前年度比 72 件減）、140 万 7 千円（同 56 万 8 千円減）である。

## 【 審査意見 】

水道事業は近年、給水人口は減少、給水世帯数は増加が続いており本年度も同様の傾向となっている。前年度と比べ総配水量は増加、有収水量は減少している。

経営成績においては、当年度純利益は1億392万4千円であり、昨年度に比べ8,344万7千円の減となった、総収益対総費用比率は106.6%（前年度112.1%）と前年に比べ5.5%の減となった。営業収益対営業費用比率は81.0%（前年度84.3%）と前年に比べ3.3%の減であった。

本年度は、営業収益は昨年と比べ2,118万6千円余り減となっている。これは主なものは、受託工事収益、その他営業収益の減によるものである。営業費用は3,267万9千円余り増となっている。これは、配水及び給水費、受託工事費、減価償却費では減となっているものの、原水及び浄水費、総係費の増によるものである。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価191.9円/m<sup>3</sup>に対し、供給単価152.5円/m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>当り39.4円の不足（前年度34.0円の不足）が生じており前年度に比べて不足額は増加している。

水道料金の徴収状況は、未収金が5,392万7千円で前年度より189万5千円増となった。これは、例年に比べ、年度末にコンビニで支払う人が多く、収納事業者からの振替が令和7年4月以降になったため未収金が増加した。なお不納欠損処分については、342件（前年度414件）前年度より72件減、金額は140万7千円（前年度197万5千円）前年度より56万8千円の減となっている。給水収益は令和6年度については、前年度より1,035万7千円減少している（前年度比99.1%）。

昨今の物価高騰等の影響による原材料価格高騰、現場における人手不足、労務単価上昇などによる人件費上昇により、水道事業を取り巻く経営環境の厳しさは一層増しており、今後も費用の増加が見込まれる。また、一般会計からの基準外繰入金が必要な状況にある。

本市の水道事業は、引き続き近隣自治体の事業経営への取り組みなどを参考にしながら、事業実施にあたっては、創意工夫し、業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、リスク管理に留意しながら、効果の把握を行い、公営企業として長期的な施設・設備の状態を把握し、将来にわたって、持続可能な水道事業を遂行できるよう望むものである。

別表1

## 予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に 対する 決算額 の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,840,787,000	△ 5,089,000	0	1,835,698,000	1,794,612,194	△ 41,085,806	97.8	100.0	100.0	113,970,800	1,680,641,394
1 営業収益	1,336,515,000	0	0	1,336,515,000	1,303,471,474	△ 33,043,526	97.5	72.8	72.6	113,701,351	1,189,770,123
1 給水収益	1,248,218,000	0	0	1,248,218,000	1,229,951,750	△ 18,266,250	98.5	68.0	68.5	111,746,767	1,118,204,983
2 受託工事収益	4,136,000	0	0	4,136,000	3,572,800	△ 563,200	86.4	0.2	0.2	0	3,572,800
3 その他営業収益	84,161,000	0	0	84,161,000	69,946,924	△ 14,214,076	83.1	4.6	3.9	1,954,584	67,992,340
2 営業外収益	504,272,000	△ 5,089,000	0	499,183,000	483,782,836	△ 15,400,164	96.9	27.2	27.0	269,449	483,513,387
1 受取利息	200,000	0	0	200,000	832,736	632,736	416.4	0.0	0.0	0	832,736
2 他会計補助金	373,628,000	△ 1,279,000	0	372,349,000	350,536,314	△ 21,812,686	94.1	20.3	19.5	0	350,536,314
3 消費税還付金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	126,484,000	△ 3,810,000	0	122,674,000	122,647,685	△ 26,315	100.0	6.7	6.8	0	122,647,685
5 売電事業収益	2,960,000	0	0	2,960,000	2,963,759	3,759	100.1	0.2	0.2	269,429	2,694,330
6 雑収益	1,000,000	0	0	1,000,000	6,802,342	5,802,342	680.2	0.1	0.4	20	6,802,322
3 特別利益	0	0	0	0	7,357,884	7,357,884	#DIV/0!	0.0	0.4	0	7,357,884
1 過年度損益修正益	0	0	0	0	177,060	177,060	#DIV/0!	0.0	0.0	0	177,060
2 その他特別利益	0	0	0	0	7,180,824	7,180,824	#DIV/0!	0.0	0.4	0	7,180,824

別表1

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正	予 備 費	流 用	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
		予 算 額														
1 水道事業費用	1,840,787,000	△ 5,089,000	0	0	0	1,835,698,000	0	1,835,698,000	1,671,512,249	0	164,185,751	91.1	100.0	100.0	77,983,866	1,593,528,383
1 営業費用	1,686,632,000	△ 14,189,000	0	0	0	1,672,443,000	0	1,672,443,000	1,546,278,817	0	126,164,183	92.5	91.1	92.5	77,983,866	1,468,294,951
1 1 原水及び浄水費	714,465,000	0	0	△ 330,000	0	714,135,000	0	714,135,000	656,996,495	0	57,138,505	92.0	38.9	39.3	58,213,571	598,782,924
2 配水及び給水費	93,824,000	0	0	375,000	0	94,199,000	0	94,199,000	74,176,820	0	20,022,180	78.7	5.1	4.4	6,729,496	67,447,324
3 受託工事費	4,136,000	0	0	0	0	4,136,000	0	4,136,000	3,572,800	0	563,200	86.4	0.2	0.2	324,800	3,248,000
4 総係費	266,599,000	3,475,000	0	△ 45,000	0	270,029,000	0	270,029,000	232,325,833	0	37,703,167	86.0	14.7	13.9	12,505,943	219,819,890
5 減価償却費	604,933,000	△ 17,664,000	0	0	0	587,269,000	0	587,269,000	576,896,253	0	10,372,747	98.2	32.0	34.5	0	576,896,253
6 資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
7 その他営業費用	2,675,000	0	0	0	0	2,675,000	0	2,675,000	2,310,616	0	364,384	86.4	0.1	0.1	210,056	2,100,560
2 営業外費用	148,636,000	9,000,000	0	0	0	157,636,000	0	157,636,000	122,631,917	0	35,004,083	77.8	8.6	7.3	0	122,631,917
1 支払利息	101,952,000	0	0	0	0	101,952,000	0	101,952,000	95,850,920	0	6,101,080	94.0	5.6	5.7	0	95,850,920
2 雑支出	23,176,000	0	0	0	0	23,176,000	0	23,176,000	5,546,097	0	17,629,903	23.9	1.3	0.3	0	5,546,097
3 消費税及び地方消費税	20,548,000	9,000,000	0	0	0	29,548,000	0	29,548,000	21,234,900	0	8,313,100	71.9	1.6	1.3	0	21,234,900
4 売電事業費	2,960,000	0	0	0	0	2,960,000	0	2,960,000	0	0	2,960,000	0.0	0.2	0.0	0	0
3 特別損失	2,519,000	100,000	0	0	0	2,619,000	0	2,619,000	2,601,515	0	17,485	99.3	0.1	0.2	0	2,601,515
1 過年度損益修正損	2,519,000	100,000	0	0	0	2,619,000	0	2,619,000	2,601,515	0	17,485	99.3	0.1	0.2	0	2,601,515
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
4 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0	0
1 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0	0

## 別表1

## (1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計				予算額	決算額		
1 資本的収入	623,200,000	9,944,000	47,500,000	0	680,644,000	247,865,254	△ 432,778,746	36.4	100.0	100.0	0	247,865,254
1 企業債	300,000,000	0	47,500,000	0	347,500,000	120,400,000	△ 227,100,000	34.6	51.1	48.6	0	120,400,000
1 企業債	300,000,000	0	47,500,000	0	347,500,000	120,400,000	△ 227,100,000	34.6	51.1	48.6	0	120,400,000
2 出資金	68,264,000	0	0	0	68,264,000	68,263,650	△ 350	100.0	10.0	27.5	0	68,263,650
1 出資金	68,264,000	0	0	0	68,264,000	68,263,650	△ 350	100.0	10.0	27.5	0	68,263,650
3 負担金	254,936,000	9,944,000	0	0	264,880,000	59,201,604	△ 205,678,396	22.4	38.9	23.9	0	59,201,604
1 工事負担金	253,341,000	9,944,000	0	0	263,285,000	57,992,704	△ 205,292,296	22.0	38.7	23.4	0	57,992,704
2 他会計負担金	1,595,000	0	0	0	1,595,000	1,208,900	△ 386,100	75.8	0.2	0.5	0	1,208,900

## 別表1

## 【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条による繰 越 額	継続費 運次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条によ る繰越額	継続費 運次繰 越額			予算額	決算額		
1 資本の支出	1,029,084,000	11,671,000	0	1,040,755,000	121,664,000	0	1,162,419,000	774,786,241	149,909,000	0	237,723,759	66.7	100.0	100.0	24,715,087	750,071,154
1 建設改良費	573,030,000	11,671,000	0	584,701,000	121,664,000	0	706,365,000	318,732,351	149,909,000	0	237,723,649	45.1	60.8	41.1	24,715,087	294,017,264
1 水道建設費	570,980,000	11,671,000	0	582,651,000	121,664,000	0	704,315,000	318,114,855	149,909,000	0	236,291,145	45.2	60.6	41.1	24,658,951	293,455,904
2 第1次拡張費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
3 営業設備費	2,050,000	0	0	2,050,000	0	0	2,050,000	617,496	0	0	1,432,504	30.1	0.2	0.1	56,136	561,360
2 企業債償還金	456,054,000	0	0	456,054,000	0	0	456,054,000	456,053,890	0	0	110	100.0	39.2	58.9	0	456,053,890
1 企業債償還金	456,054,000	0	0	456,054,000	0	0	456,054,000	456,053,890	0	0	110	100.0	39.2	58.9	0	456,053,890

別表 2

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	1,213,963,957	1,210,956,337	99.8	1,189,770,123	98.3	
給水収益	1,127,020,490	1,128,562,882	100.1	1,118,204,983	99.1	
受託工事収益	2,321,000	4,543,000	195.7	3,572,800	78.6	
その他営業収益	84,622,467	77,850,455	92.0	67,992,340	87.3	
営業費用	1,529,379,344	1,435,615,428	93.9	1,468,294,951	102.3	
原水及び浄水費	565,034,185	543,648,060	96.2	598,782,924	110.1	
配水及び給水費	44,199,255	87,480,875	197.9	67,447,324	77.1	
受託工事費	2,110,000	4,130,000	195.7	3,248,000	78.6	
総係費	297,028,058	212,043,042	71.4	219,819,890	103.7	
減価償却費	604,077,455	586,002,831	97.0	576,896,253	98.4	
資産減耗費	14,746,491	0	皆減	0		
その他営業費用	2,183,900	2,310,620	105.8	2,100,560	90.9	
営業利益	△ 315,415,387	△ 224,659,091	71.2	△ 278,524,828	124.0	
営業外収益	449,931,461	516,608,662	114.8	483,854,711	93.7	
受取利息	183,211	184,413	100.7	832,736	451.6	
他会計補助金	312,938,730	381,306,325	121.8	350,536,314	91.9	
長期前受金戻入	120,396,635	124,700,541	103.6	122,647,685	98.4	
売電事業収益	2,693,004	2,684,640	99.7	2,694,330	100.4	
雑収益	9,510,881	7,732,743	81.3	7,143,646	92.4	
国庫補助金	4,209,000	0	皆減	0		
営業外費用	128,500,297	111,894,387	87.1	106,161,497	94.9	
支払利息	109,483,512	100,945,761	92.2	95,850,920	95.0	
雑支出	19,016,785	10,948,626	57.6	10,310,577	94.2	
売電事業費	0	0		0		
経常利益	6,015,777	180,055,184	著増	99,168,386	55.1	
特別利益	8,092,876	8,763,044	108.3	7,357,884	84.0	
過年度損益修正益	10,375	0	皆減	177,060	皆増	
その他特別利益	8,082,501	8,763,044	108.3	7,180,824	81.9	
特別損失	2,034,585	1,445,644	71.1	2,601,515	180.0	
過年度損益修正損	2,034,585	1,445,644	71.1	2,601,515	180.0	
当年度純利益	12,074,068	187,372,584	著増	103,924,755	55.5	
前年度繰越利益剰余金	3,751,460	325,528	8.7	198,112	60.9	
当年度未処分利益剰余金	15,825,528	187,698,112	1,186.0	104,122,867	55.5	

## 給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和5年度金額	令和6年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	77,928,752	69,162,041	4.4	88.8
	法定福利費	15,797,000	13,651,194	0.9	86.4
	賃金			0.0	
	計	93,725,752	82,813,235	5.3	88.4
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	100,945,761	95,850,920	6.1	95.0
	減価償却費	586,002,831	576,896,253	36.6	98.4
	その他	0	0	0.0	
	計	686,948,592	672,747,173	42.7	97.9
その他	動力費	84,056,637	92,955,700	5.9	110.6
	薬品費	27,633,120	28,213,810	1.8	102.1
	修繕費	47,777,430	54,948,966	3.5	115.0
	材料費	3,224,426	3,148,407	0.2	97.6
	委託料	160,583,840	174,965,811	11.1	109.0
	その他	400,261,898	419,377,822	26.6	104.8
	計	723,537,351	773,610,516	49.1	106.9
合計		1,504,211,695	1,529,170,924	97.0	101.7
給水原価 に含まない費用	受託工事費	4,130,000	3,248,000	0.2	78.6
	材料売却原価	2,310,620	2,100,560	0.1	90.9
	委託料	33,536,000	34,882,419	2.2	104.0
	修繕費	1,886,500	2,301,545	0.1	122.0
	報酬	0	0	0.0	
	手数料	1,435,000	2,753,000	0.2	191.8
	特別損失	1,445,644	2,601,515	0.2	180.0
	計	44,743,764	47,887,039	3.0	107.0
合計		1,548,955,459	1,577,057,963	100.0	101.8

## 給水原価

(191.9) = 経常費用(1,574,456,448) - (長期前受金戻入(122,647,685) + 受託工事費(3,248,000) + (材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費[42,037,524]))  
年間総有収水量(7,330,428)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

別表 4

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	18,644,740,319	18,495,582,656	90.7	99.2	18,212,741,157	91.0	98.5
有形固定資産	17,994,074,630	17,862,099,050	87.6	99.3	17,596,439,634	87.9	98.5
土地	667,999,938	694,660,098	3.4	104.0	694,660,098	3.5	100.0
建物	1,568,981,352	1,548,082,266	7.6	98.7	1,514,883,180	7.6	97.9
構築物	12,493,191,923	12,329,115,710	60.5	98.7	12,121,052,411	60.6	98.3
機械及び装置	3,210,876,411	3,237,845,871	15.9	100.8	3,221,547,901	16.1	99.5
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0
工具器具及び備品	50,745,434	50,115,533	0.2	98.8	42,016,472	0.2	83.8
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0	
無形固定資産	650,665,689	633,483,606	3.1	97.4	616,301,523	3.1	97.3
水利権	650,665,689	633,483,606	3.1	97.4	616,301,523	3.1	97.3
流動資産	1,474,765,857	1,897,888,426	9.3	128.7	1,805,252,779	9.0	95.1
現金及び預金	1,307,397,965	1,748,521,209	8.6	133.7	1,666,981,009	8.3	95.3
未収金	156,767,112	148,440,427	0.7	94.7	121,533,700	0.6	81.9
貸倒引当金	△ 10,739,000	△ 8,588,000	0.0	80.0	△ 5,229,000	0.0	60.9
貯蔵品	538,900	747,000	0.0	138.6	709,510	0.0	95.0
前払費用	220,880	877,790	0.0	397.4	947,560	0.0	107.9
前払金	20,580,000	7,890,000	0.0	38.3	20,310,000	0.1	257.4
資産合計	20,119,506,176	20,393,471,082	100.0	101.4	20,017,993,936	100.0	98.2
固定負債	6,731,497,217	6,580,243,327	32.3	97.8	6,256,207,168	31.3	95.1
企業債	6,731,497,217	6,580,243,327	32.3	97.8	6,256,207,168	31.3	95.1
流動負債	680,287,382	882,692,010	4.3	129.8	727,890,663	3.6	82.5
企業債	465,479,283	456,053,890	2.2	98.0	444,436,159	2.2	97.5
未払金	205,812,907	418,633,332	2.1	203.4	260,801,301	1.3	62.3
引当金	8,697,000	7,689,000	0.0	88.4	7,622,000	0.0	99.1
預り金	298,192	315,788	0.0	105.9	15,031,203	0.1	著増
繰延収益	3,833,710,542	3,794,406,761	18.6	99.0	3,725,578,716	18.6	98.2
長期前受金	6,332,520,763	6,417,917,523	31.5	101.3	6,471,737,163	32.3	100.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,498,810,221	△ 2,623,510,762	△ 12.9	105.0	△ 2,746,158,447	△ 13.7	104.7
負債合計	11,245,495,141	11,257,342,098	55.2	100.1	10,709,676,547	53.5	95.1
資本金	7,830,825,254	7,905,570,619	38.8	101.0	7,973,834,269	39.8	100.9
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.3	100.0	1,293,795,470	6.5	100.0
繰入資本金	5,295,042,309	5,369,787,674	26.3	101.4	5,438,051,324	27.2	101.3
組入資本金	1,241,987,475	1,241,987,475	6.1	100.0	1,241,987,475	6.2	100.0
剰余金	1,043,185,781	1,230,558,365	6.0	118.0	1,334,483,120	6.7	108.4
資本剰余金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0	
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
利益剰余金	1,026,541,781	1,213,914,365	6.0	118.3	1,317,839,120	6.6	108.6
減債積立金	22,000,000	23,000,000	0.1	104.5	25,000,000	0.1	108.7
利益積立金	53,000,000	56,500,000	0.3	106.6	62,000,000	0.3	109.7
建設改良積立金	935,716,253	946,716,253	4.6	101.2	1,126,716,253	5.6	119.0
当年度未処分利益剰余金	15,825,528	187,698,112	0.9	著増	104,122,867	0.5	55.5
資本合計	8,874,011,035	9,136,128,984	44.8	103.0	9,308,317,389	46.5	101.9
負債・資本合計	20,119,506,176	20,393,471,082	100.0	101.4	20,017,993,936	100.0	98.2

別表 5

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	6年度 比率	5年度 比率	令和5年度 類似都市 平均値**	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 18,212,741,157 20,017,993,936	91.0	90.7	88.09	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 1,805,252,779 20,017,993,936	9.0	9.3		%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 6,256,207,168 20,017,993,936	31.3	32.3	27.97	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 727,890,663 20,017,993,936	3.6	4.3		%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\text{※})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 13,033,896,105 20,017,993,936	65.1	63.4	67.89	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※})} \times 100$ 18,212,741,157 13,033,896,105	139.7	143.0	129.75	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\text{※})} \times 100$ 18,212,741,157 19,290,103,273	94.4	94.8	91.9	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,805,252,779 727,890,663	248.0	215.0	287.77	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,783,285,709 727,890,663	245.0	213.9	278.84	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\text{※}) + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 1,186,197,323 12,982,215,925	0.1	0.1	0.107	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 1,186,197,323 18,354,161,907	0.06	0.06	0.082	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 1,186,197,323 1,851,570,603	0.6	0.7	0.612	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 1,186,197,323 134,987,064	8.8	7.9	7.149	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 490,750 728,255	0.7	1.2		回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 99,168,386 20,205,732,509	0.49	0.89	0.92	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 1,680,982,718 1,577,057,963	106.6	112.1	111.34	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 1,673,624,834 1,574,456,448	106.3	111.6	111.49	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 1,186,197,323 1,465,046,951	81.0	84.3	97.01	%
19. 有収水量1m <sup>3</sup> 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 715,663,488 7,330,428	97.6	98.5	80.6	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 1,186,197,323 11	107,836	92,801	71,733	千円
21. 職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 64,820 11	5,893	5,017	3,717	人
22. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 152.5 191.9	79.5	81.8	99.4	%

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

\*\*令和5年度類似都市平均値は、令和5年度水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分[d4]の数値

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

## 水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減
行政区域内人口	人	66,659	67,083	67,464	68,007	△ 424
給水区域内人口	人	66,405	66,822	67,197	67,714	△ 417
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	64,820	65,219	65,561	66,079	△ 399
給水区域内人口に対する普及率	%	97.6	97.6	97.6	97.6	0
給水世帯数	戸	29,867	29,677	29,345	29,081	190
総配水量	m <sup>3</sup>	9,262,306	9,203,890	9,362,807	9,228,674	58,416
有収水量	m <sup>3</sup>	7,330,428	7,393,284	7,410,724	7,525,172	△ 62,856
有収率	%	79.1	80.3	79.2	81.5	△ 1.2
配水管延長	m	653,000	628,560	628,340	502,660	24,440
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	27,475	30,590	31,897	27,250	△ 3,115
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	25,376	25,147	25,652	25,284	229
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価(A)	円	191.9	186.6	201.8	186.3	5.3
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価(B)	円	152.5	152.6	152.1	151.7	△ 0.1
1 m <sup>3</sup> 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 39.4	△ 34.0	△ 49.7	△ 34.6	△ 5.4
職員数(除く管理者)	人	17	19	19	20	△ 2
うち臨時職員	人	0	0	0	0	0